

# 2021 年 期 実務補習所 考査問題

## 【公認会計士の業務に関する法規 及び職業倫理】

<注意>

この問題は、実務補習機関一般財団法人会計教育研修機構に設置されている実務補習所において実施した考査の問題を、出題科目及び出題内容に沿ってまとめたものです。

当機構に無断で、問題を複製・転載し使用することを一切禁じます。

また、問題に関するお問い合わせには応じられません。



Japan Foundation for Accounting Education & Learning

### <職業倫理（職業倫理に関する諸規程の理解）>

問 倫理規則について以下の問いに答えなさい。

1. 基本原則を遵守するために適用する概念的枠組みアプローチについて4段階で説明しなさい。
2. 会計事務所等所属の会員が以下の状況で生じる可能性がある阻害要因を記載しなさい。
  - (1) 会計事務所等が財務システムを設計又は導入した後に、システムの運用効果について、保証報告書を発行すること。
  - (2) 会計事務所等が依頼人から提訴するという脅しを受けていること。
  - (3) 会員が社会通念上許容される範囲を超える贈答又は接待を依頼人から受けること。
  - (4) 監査チームの構成員が、監査業務の依頼人と雇用契約の交渉に入ること。
  - (5) 会計事務所等が、監査業務の依頼人の株式の販売促進等を行うこと。

問 あなたは監査法人に勤務する職員で、上場会社であるA社の監査業務に従事することが予定されている。独立性のチェックにおいて以下の事実が判明した。

倫理規則に照らして、あなたはA社の監査業務に従事することができるか。できる場合は○を、できない場合は×を記入しなさい。

なお、以下の事実はそれぞれ単独の事象として検討すること。

1. あなたの家族はA社株式を保有している。
2. あなたの配偶者はA社の経理部に勤務しており、部長として財務諸表の作成に重要な影響を及ぼし得る立場である。
3. あなたは当監査対象期間内にA社への就職を予定している。
4. あなたは1か月前にA社との間で商品を通常取引条件で購入している。
5. あなたは以前からA社より自宅の住宅ローンを通常条件で借入している。

問 公認会計士法の職業倫理に関する規定について空欄①～⑤に当てはまる適当な語句を答えなさい。

公認会計士法第24条によると、会員と被監査会社との間に（①）がある場合、監査証明業務の提供は禁止される。

（①）には、例えば以下のようなものがある。

公認会計士又はその配偶者が、被監査会社等の（②）であり、又は過去1年以内に

（②）であつた場合。

公認会計士又はその配偶者が、被監査会社等の株主、出資者、（③）である場合。

ただし、債権債務の金額が（④）万円未満である場合や、（⑤）を有する債権又は債務である場合を除く。

### <ファイナンスの基礎>

以下の各設問に答えなさい。ただし、数値に関して各単位小数第2位までに割り切れない場合、小数第3位を四捨五入して答えること。（解答例：1.2→1.2、1.567…→1.57）また、計算途中で四捨五入はしないこと。

問 投資収益率に関する以下の文章を読んで問いに答えなさい。

- (1) 以下の文章を読んで空欄①～②に当てはまる適切な数値を答えなさい。

以下の数値は、株式Aの×1年から×3年までの株価を示している。

第×1年	第×2年	第×3年
12,000円	12,960円	12,440円

この数値を参考にして株式Aの当該期間における投資収益率を算術平均で計算すると（①）%になり、幾何平均で計算すると（②）%となる。

- (2) 以下の文章を読んで空欄③～⑤に当てはまる適切な数値を答えなさい。

以下のデータは、株式Bの各経済状況における発生確率とそのときの株式に対する予想投資収益率を示している。

経済状況	良好	普通	不況
生起確率	0.2	( )	?
予想投資収益率	30%	12%	0%

いま、株式Bの期待収益率は、10.8%であるという。この場合、経済状況が普通であるときの生起確率は ( ③ ) であり、経済状況が不況であるときの偏差は ( ④ ) %となる。したがって、株式Bの分散は ( ⑤ ) となる。

**問** 資本コストに関する各設問について、空欄①～④に当てはまる適切な数値を答えなさい。

(1) ビジネスリスクが10%であるA社について、ROEの標準偏差が15%である場合、負債と自己資本の比率は、

負債：自己資本=1：( ① )

である。ただし、リスクフリーレート1%、税率0%とする。

(2) 以下のデータを参考にすると、節税効果を考慮した加重平均資本コストは、節税効果を考慮しない加重平均資本コストと比較して、( ② ) %資本コストが低減する。

株式時価総額	10,000千円	株主資本コスト	12%
有利子負債時価総額	5,000千円	負債コスト	3%
		税率	30%

(3) B社は資産が全て事業資産で、株式時価総額が1億円である。そして、現時点での株式ベータは1.0である。ここで、B社は増資で1億円調達して時価総額1億円の新規事業を立ち上げようとしている。この新規事業のベータ値が1.4であるとき、B社株主のベータ値は ( ③ ) になる。

(4) 株式リターンを算定するモデルの1つに3ファクターモデルがある。現在、C社株式のリスクプレミアムが5.06%である場合、以下のC社のデータを参考にすると、サイズに対するリスクプレミアムは ( ④ ) %である。

コモンファクター	マーケット	サイズ	B/M
リスクプレミアム	7.25%	( ④ ) %	5.45%
エクスポージャー	0.4	-0.2	0.6

※リスクフリーレート：1%

**問** 企業価値評価モデルに関して、空欄①～⑤に当てはまる適切な数値を答えなさい。

製造業に属するX社とY社に関するデータは以下の通りである。

	X社	Y社
当期末予想1株当たり利益	100円	150円
配当性向	100%	80%
ROE	8%	12%
ベータ値	0.9	1.1
発行済株式数	2億株	0.8億株
市場リスクプレミアム	10%	
国債利回り	1%	

このデータから、X社の株主資本コストは ( ① ) %となる。また、Y社の当期末予想1株当たり配当は ( ② ) 円なので、当期首におけるY社の株価は ( ③ ) 円である。

当期首において、X社は同業他社であるY社を現金1,400億円で買収することを計画している。そして証券アナリストであるT氏によると、経営の合理化等を加味して買収後の2社の株式時価総額の合計が3,500億円になると予想している。

この予想に従うと、この買収によるシナジー効果は（④）億円になり、買収後のX社の株価は（⑤）円となる。

### <職業倫理(精神的独立性)>

**問** 以下の事案のA会計士の判断についてあなたはどのように考えるか、倫理規則で遵守することが求められている5つの基本原則のうち関連性が高いと思うものを以下の（参考資料）から2つ選択して、解答用紙に記載し、それぞれ選択した基本原則に関連付けて、D社に対する支援業務を引き受けることで発生する可能性のある問題点を述べなさい。

**問** あなたがA会計士の立場であればどのような対応をすることが最も適切であるか、その理由とともに答えなさい。

#### (事案)

公認会計士A（個人事務所を運営、以下「A会計士」という。）は、株式会社B（以下「B社」という。）に対して継続的に事業計画の策定等のコンサルティング業務を受嘱しており、B社については精通している。

B社のC事業は、メイン事業ではないが全社売上の20%程度を占めており、安定的な利益を計上しているものの現在の収益性を確保するためには中長期的に設備投資や人材投資などが必要である。B社は、その投資に見合う収益が得られるか不安があり、その投資をメイン事業に振り向ける方が良いと判断してC事業を売却することを決定し、現在複数の会社と売却交渉を行っている。A会計士は、C事業の売却に関しても相談を受けており、その助言を聞いたうえでB社の社長が売却の意思決定を行っている。

株式会社D（以下「D社」という。）は、B社と業界を別にする会社であり、会社規模は、B社の倍程度の会社である。A会計士の友人EはD社の財務担当役員をしている。A会計士は、友人EからD社は事業拡大のためB社のC事業を買収することを検討していて、買収金額の算定を含む買収全般の支援をしてほしいとの依頼を受けた。また、これをきっかけに当該買収案件が終了後D社の継続的なコンサルティング業務も行ってほしいと伝えられた。

A会計士は、以下の点を考慮してEからの業務依頼を受けることとした。

- ① B社およびD社を指導するにあたって、それぞれ相手側の内部情報をあからさまに利用することはしないつもりであり、両社に対して指導をしていることはそれぞれの相手側へ伝わることはほとんどないこと
- ② B社およびD社それぞれが持つ情報だけに基づいて、それぞれに対して適切な助言をする自信があること
- ③ Eとの友人関係を大切にしたいことと、D社との関係を重視することで今後より多額の報酬が期待できること

(参考資料) 倫理規則で会員が遵守することが求められる基本原則

- 基本原則1 誠実性の原則
- 基本原則2 公正性の原則
- 基本原則3 職業的専門家としての能力及び正当な注意の原則
- 基本原則4 守秘義務の原則
- 基本原則5 職業的専門家としての行動の原則

### <職業倫理(ゼミナール)>

**問** 日本公認会計士協会の自主規制の取り組みについて、以下の空欄①～③に当てはまる適切な語句を答えなさい。

- ・ 公認会計士としての資質の維持・向上を目的として（①）制度を設けている。
- ・ 個別の事案に係る指導・監督機能、処分懸念事案に係る調査及び審議に対応するため（②）制度を設けている。
- ・ 個別の事案に係る懲戒処分の実施に対応するため（③）制度を設けている。

問 日本公認会計士協会が会員及び準会員に対して科す懲戒処分について、以下の空欄①～⑤に当てはまる適切な語句を答えなさい。

種別	内容
( ① )	会員及び準会員の会則違反に対し、その責任を確認しその将来を戒める懲戒処分
( ② )	会員及び準会員の会則違反に対し、会則によって会員及び準会員に与えられた権利を一定期間停止する懲戒処分
( ③ )	任意加入の準会員に対するものに限定された懲戒処分（会費の長期滞納及び変更登録義務違反等）
( ④ )	会員及び準会員の義務違反に対し、協会からの退会を勧告する懲戒処分
( ⑤ )	上記各種の懲戒処分に付加される、金融庁長官の行う登録の抹消又は監査法人に対する解散命令その他の懲戒処分の請求

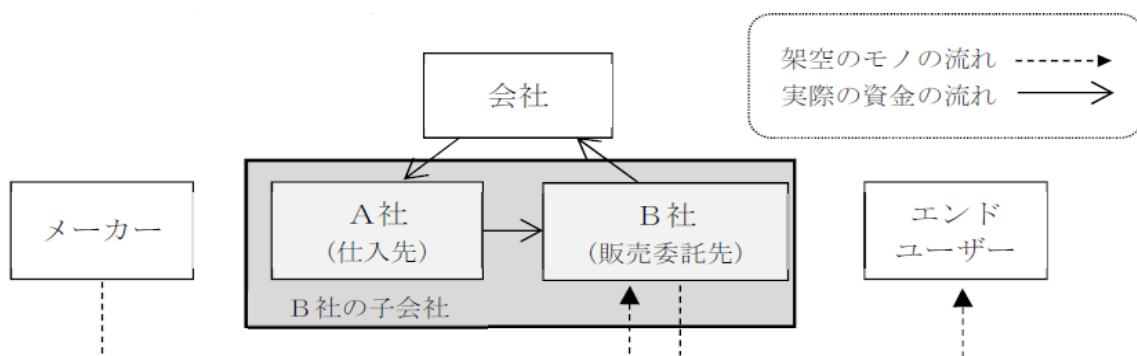
問 以下の事案において、想定される重要な虚偽表示リスクを1つ答えなさい。また、あなたが考える当該虚偽表示リスクに対応する監査手続を5つ答えなさい。

<事案の概況>

- ・ 会社が従来から営んでいた不採算事業から撤退し、中期事業計画における売上高を達成するため新規事業に参入し、A社から仕入れ、B社へ販売するという取引を開始したが、直送取引というスキームを利用して架空売上及び架空仕入が計上された。

<監査時に認識できた状況>

- ・ B社はA社の親会社であり、商品はA社の仕入元であるメーカーからB社倉庫に直接納品され、エンドユーザーへの販売はB社に委託していた。
- ・ 会社は、B社倉庫への納品時にA社からの仕入を認識し、B社がエンドユーザーに販売した時点をもってB社に対する売上を計上していた。
- ・ 会社は、会計処理に当たり、A社から納品書、B社からはエンドユーザーに出荷した際のB社倉庫で使用される出荷指示書のコピーを入手した上で、仕入及び売上を計上していた。また、代金の回収及び支払は滞留することなく行われていた。
- ・ 今回参入した新規事業による取引は、会社の売上高の約70%を占めていた。

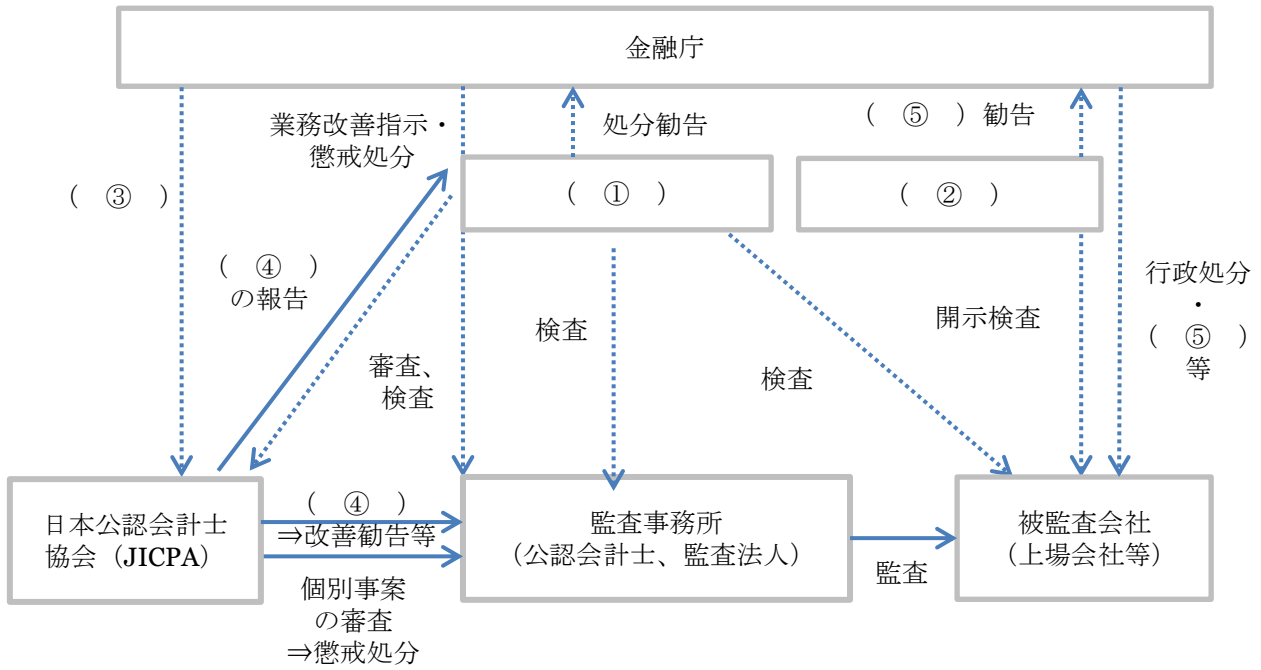


(注) A社からB社への実線の矢印は、当時監査人からは見えなかった取引

<不正発覚後に判明した事実>

- ・ A社からの納品書及びB社からの出荷指示書のコピーは偽造されたものであり、商品の仕入、販売自体が行われていなかった。
- ・ 監査人は、販売委託先のB社の倉庫の1つに対して棚卸立会を実施していたが、立会対象の倉庫在庫のみ帳簿在庫と一致するように調整されていた。
- ・ A社からB社へと資金還流が行われていた。

問 日本公認会計士協会の自主規制と金融庁の行政処分との関係について、以下の空欄①～⑤に当てはまる適切な語句を答えなさい。



以上



Japan Foundation for Accounting Education & Learning